



住める くらせる 東京に

日本共産党 前区議会議員 **せいの恵子** 都政レポート

No.008 2025年4月号
発行・日本共産党・せいの恵子事務所
〒115-0042 北区志茂2-53-7
☎5939-6581 FAX5939-6582

「暮らせる東京」に転換を

大型開発優先でなく、まちの魅力を残す修復型まちづくりこそ

物価とともに異常な高騰となっているのが東京の住宅家賃。私のもとにも、「アパートから立ち退きを迫られているが、今の収入で入る住宅が見つからない」といった相談が途切れなく寄せられています。23区のマンション販売価格は4年間で1.5倍、平均価格は1億円超で年収の18倍に。バブル期を超える異常事態です。ファミリー向け賃貸家賃も1年間で1.2倍に高騰しました。

こうした家賃高騰の背景には、異次元の金融緩和による投機マネーの流入があります。東京を「特区」とし、超高層ビルの容積率を緩和、大手開発業者に減税や優遇をほどこすことで、都内のあちこちにタワーマンションを呼び込む再開発が急速に広がりました。住民の生活より儲けを優先するまちづくりは北区でも。十条や赤羽の駅前で進むタワーマン建設には、多くの住民から懸念の声があがっています。

私は、まちの魅力を残し、コストも節約できる修復型のまちづくりに切り替えることで「住み続けられる東京」をめざしていきます。



「まちを壊すタワーマン再開発は見直しを」—3月28日 赤羽駅東口

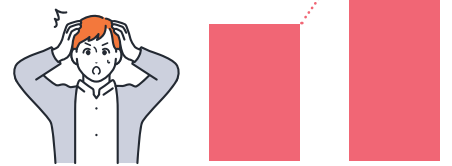
誰もが安心して住み続けられる東京へ

日本共産党 都議選政策アピールより

- 住宅困窮世帯や子育て世帯、若者や高齢者、シングル女性などへの家賃・住宅費補助制度を創設します。
- 価格高騰を沈静化させるためにも、ファミリー世帯など中堅所得者層向けの低廉な公共住宅の大規模供給をすすめます。
- 外国人投資家等による住宅市場への投機について規制・課税を強化します。「特区」を見直すなど、大手デベロッパーへの減税・優遇の仕組みをあらためます。
- 都営住宅を、新規建設の再開と、建て替え時の増設、公社住宅などを利用した「借り上げ都営住宅」により、10年間で10万戸増やします。

23区のマンション販売価格

4年間で**1.5倍**



新築マンション平均価格(2024年)

1億1,181万円 年収の**18倍**

東京からCO₂削減を



「東京 2035 脱炭素 80% 金曜 ACTION—気候街宣」に参加。赤羽駅東口から、「東京都はCO₂削減目標の抜本的引き上げを」と訴えました。

スポーツをのびのびと



荒川河川敷で開かれた新日本スポーツ連盟「東京さくらマラソン」会場で、はたの君枝元衆院議員らとともにスポーツ要求アンケートに取り組みました。

「制服代が高く、一度にお金を出すのが大変」、「学校であっせんされる学用品は高いから、少しでも安いものにしたけれど、みんなと違うものだと子どもが嫌がるの」と、中学生を育てるお母さん。「同じもの持たなくてはいけないような風潮はやめ、使わなくなった物はリユースできる仕組みもつくりたいね」と話が弾みます。

みんなと同じじゃなきゃいけないの？

東京都で予算化されれば、北区でも実現が期待できる！私も区政と都政の橋渡しを担えるように…。やりがいを感じています。

せいの恵子の **自転車に乗って**



日本共産党は北区議会でも、都議会でも、党議員団が新年度の予算を組み替えて、区立小中学校・義務教育学校の学用品や標準服(制服)代を無償にすることを提案しました。

東京都で予算化されれば、北区でも実現が期待できる！私も区政と都政の橋渡しを担えるように…。やりがいを感じています。